

立川市「生涯学習に関するアンケート」の分析結果と考察

2014年3月14日

調査名：生涯学習に関するアンケート

実施機関：平成25年10月1日～平成25年10月18日

対象者：市内在住18歳以上の市民2,000人

回答者：606人（回収率30.3%）

1. 回答者の属性について

回答者の属性を見ると、女性が約6割、男性が約4割と女性がやや多い。年齢は多い順に50代19.3%、40代16.7%、60代13.5%、30代と70代11.6%であり、40～60代を中心に幅広い世代の回答を得られている。家族構成は親子2世代が最も多く46.0%、夫婦が28.4%、単身が12.9%であり、家族と生活する人の回答が大半を占めている。立川市の住居年数を見ると、21年以上が39.9%と最も多く、14～20年が16.0%、生まれてからずっとが13.4%と、14年以上居住者だけで約6割を占めているのが特徴的である。住んでいる地区については比較的分散しているという結果だった。

2. 生涯学習の必要性

生涯学習の必要性について、「強く感じている」は24.3%、「どちらかと言えば感じている」は55.0%で、合計79.3%が必要性を感じているという回答であった。年齢別にみると、男女ともに40代・50代が必要性を感じている割合が高い。

前回調査（平成21年）と比較すると、生涯学習の必要性を「強く感じている」は18.4ポイントのマイナスであるが、「強く感じている」「どちらかと言えば感じている」の合計で比べると、下げ幅は7.8ポイントにとどまる。前回調査より今回調査の人数が増えたことなどもひとつの理由として考えられる。

3. 生涯学習の取り組み状況

この1年くらいの間には生涯学習を行った人の状況について、内容・方法・目的・今後の希望を聞いた。

取り組んだ内容については、「健康・スポーツ」248人、「趣味的なもの」222人が多く、国が行う調査（内閣府「平成24年度生涯学習に関する世論調査」）と同様の結果となった。

場所や形態については、多い順に「自宅での学習活動」172人、「同好者が自主的に行っている集まり、サークル活動」134人、「カルチャーセンターやスポーツクラブなど、民間の講座や教室、通信教育」123人、「情報端末やインターネット」121人という結果となった。国の調査では、公民館などの公の機関における講座や教室が最も多い結果だったが、本調査では6番目と低かった。個人や気の合う仲間とともに、自主的に活動する傾向が見える。

目的については、「その学習が好きであったり、人生を豊かにするため」238人、健康の維持・

増進のため」205人と国の調査と変わらない結果だった。

今学習しているもの以外で、今後学んでみたいと思う分野については、「趣味的なもの」「健康・スポーツ」「教養的なもの」が高い数値を示している。

4. 生涯学習をしていない人の状況

この1年間で生涯学習をしたことがない、と答えた151人に、生涯学習をしていない理由、学んでみたい分野、都合のよい日時、場所、費用について尋ねた。なお、回答者の属性をみると、40代、50代および60代前半が比較的多かった。

生涯学習をしていない理由については、「仕事が忙しくて時間がない」が他の項目と比べて圧倒的に多く、71人であった。次いで、「費用がかかる」「必要な情報が入手できない」「身近なところに施設や場所がなかったり、学習の内容や時間帯が希望に合わない」などがあがった。また自由記述には、障がいや健康上の理由で学びたくても講座などに参加できないという理由も複数挙げられていた。

次に、前の質問で挙げた理由が解消されたとき学んでみたい分野については、「健康・スポーツ」と「趣味的なもの」が同数で59人、次いで「教養的なもの」「家庭生活に役立つ技能」が挙げられた。

学習活動を行うのに都合のいい時間帯・日程については、平日、土曜日、日曜日、祝日等いずれも比較的午前中を挙げる回答が20%以上と多く、最も多かったのは日曜日の午前中で26.1%であった。しかし、「参加できる時間帯はない」「無回答」も少なくない。

また、無理なく参加できる場所として最も多かったのが「自宅から近い場所」83人、次いで「立川駅周辺」55人であった。

さらに無理なく参加できる1回あたりの費用については、多い順に「500円以上1,000円未満」28.6%、「無料」19.3%、「1,000円以上1,500円未満」16.8%、「500円未満」15.1%と、負担のない金額を希望するものの、求める内容などであれば多少の費用負担が考慮されていることがわかった。

5. 学習情報について

生涯学習に関する情報をどのような方法で得られたら便利だと思うかについて尋ねたところ、「立川市が発行する広報・チラシ・ポスター」が最も多く378人、次いで「立川市が発行する生涯学習情報誌『きらり・たちかわ』」261人、「情報端末やインターネット」215人の回答が多かった。インターネットなどITを使った情報も求められる一方で、紙媒体の情報も根強く求められていることがわかった。

『きらり・たちかわ』の認知度については、「読んだことがあり情報を活用したことがある」5.1%、「読んだことはあるが、情報を活用したことはない」29.2%で「読んだことがある」と答えた人は34.2%いることがわかった。一方で「聞いたことはあるが読んだことはない」14.5%、「知らない」47.4%とまだまだ広く周知されているとは言えない状況と言える。

6. 学んだことの活用について

生涯学習を通じて身につけた知識・技能や経験を地域や社会での活動に活かしていきたいと思

うかについて、「すでに活かしている」との回答は 15.2%に留まったが、「活かしたいが、現在はできていない」は 38.6%と 4 割近い人が学んだ知識を活かしたいと考えていることがわかった。

「すでに活かしている」という人にどのような分野で学んだことを活かしているか尋ねたところ、「趣味的なもの」39 人、「健康・スポーツ」32 人、「職業上必要な知識・技能」27 人であった。

またどのように活かしているかについては、「ボランティア活動」21 人、「活動の普及・啓発」18 人、「講師・指導者」18 人であり、その他として職場で活かしている人も一定数見られた。

一方で、生涯学習を通じて身につけた知識・技能や経験を地域や社会での活動に活かすにあたって困っている点やできていない理由について尋ねたところ、「活かすことができるまでの段階に達していない」113 人、「時間的余裕がない」108 人、「身近で活かせる活動や場所を見つけられない」71 人、「どのような活動に活かすことができるのかわからない」65 人などが多かった。特に「身近で活かせる活動や場所を見つけられない」「どのような活動に活かすことができるのかわからない」といった理由については、適切なガイド役、コーディネーター役が求められる。ガイド役としては、生涯学習ボランティアやサポーターなど、市民が担う仕組みづくりが考えられる。また、地域に多様に広がる活動組織、直面する課題、人材をネットワークするために、学習館職員・生涯学習推進センター職員など関連職員のコーディネーターとしての役割を強化することも有効だと思われる。さらに、学習機会そのものに活動へつながるしかけをつくるなど、学びと活動の接続をよりスムーズにするための検討も必要だろう。

学んだ知識・技能を活用することの一環として、「生涯学習市民リーダー」を知っているかについては、「知っていて、利用したことがある」は 0.8%にとどまった。「知ってはいるが、利用したことはない」9.6%、「聞いたことはあるが、よくわからない」10.6%、「知らない」73.8%であり、認知が十分されているとは言えない。

また団体・市民が市民対象講座の一部を企画・実施していることについて、「知っていて、実際に講座に参加したことがある」2.8%、「知ってはいるが、参加したことはない」8.7%、「聞いたことはあるが、よくわからない」11.4%、「知らない」69.5%も同様の結果であった。

7. 立川市に求めることについて

人々の学習活動をより盛んにしていくために、立川市がどのようなことに力を入れるべきかについては、「立川市のホームページで生涯学習情報を充実させたり、講座をインターネットで予約できるようにする」が 220 人で最も多く、次いで「学校図書館やグラウンドなど、学校をもっと地域に開放する」131 人、「市内の施設が連携して、子どもの学校外での体験学習の機会を増やす」128 人、「講座参加者が交流したり、講座終了後も継続的な学習ができるよう、職員がサポートする」121 人、「大学や研究機関との連携によって、高度な内容の講座を提供する」115 人、「生涯学習を支援する地域の人材を把握する」113 人、生涯学習に関する専門職員を育成する 109 人であった。

自由記述からは、夫婦や親子で参加できる機会、図書館機能の充実、高齢者のきめ細やかな機会・活動機会の提供、同世代・世代間の交流、IT・紙媒体両方の情報提供・発信・広報の必要性、保育つき学習機会の充実、気軽に（場所、予算、レベル、対象者）参加できる機会の提供を求める声があった。

8. 計画策定に向けた論点

①学習環境の整備

生涯学習を行っている人は自主的に活動に取り組む一方で、生涯学習活動を阻む一因として、「必要な情報が入手できない」「身近なところに施設や場所がなかったり、学習の内容や時間帯が希望に合わない」ことがあることから、多様な方法での情報提供・広報、地域学習館を拠点とした地域施設の活用・連携・ネットワーク、講座のあり方などについて検討が必要である。

②学習情報の提供・広報について

学習情報について、2つのニーズがあることがわかった。ひとつは、市が発行する広報・チラシ・ポスター、生涯学習情報誌『きらり・たちかわ』など紙媒体によるもの、もうひとつが情報端末やインターネットによるものである。パソコンを持たない・利用しない人々や高齢者にとっては、紙媒体での情報は依然として要望が高い一方で、インターネットなどを利用する人々にとっては、ITを使った情報も求められており、双方の充実を検討する必要がある。

また、情報を提供するだけでなく、情報と人をつなぐ手段についても検討する必要がある。市が提供する学習機会の利用者を増やすためにも、学習意欲があるが必要な情報が入手できない、自分にあった情報を紹介してほしい、相談にのってほしいというニーズに対してどう応えるか検討する必要がある。たとえば、生涯学習相談員などの設置、双方向の情報交流の場づくりなど。

③地域学習館を拠点とした地域施設の活用・連携・ネットワーク

この1年間学習を行っていない人が無理なく参加できる場所として挙げた回答で最も多かったのが「自宅から近い場所」であった。立川市には地域学習館があるが、こうした生涯学習施設をより多くの人に利用してもらうための工夫を検討すると同時に、地域のさまざまな施設と連携し、地域の学びのネットワークの拠点としてどのような役割が果たせるのか検討していく必要がある。

④学んだことの活用について

生涯学習を通じて身につけた知識・技能や経験を地域や社会での活動に活かしていきたいという意向は4割近い人が持っている。特にシニア層にはそうしたニーズがあることが自由記述からも伺える。一方で、「活かすことができるまでの段階に達していない」「身近で活かせる活動や場所を見つけられない」「どのような活動に活かすことができるのかわからない」などの理由をどのようにサポートするか検討する必要がある。地域への学習成果の還元という視点から考えると、地域の学習拠点である学習館職員、市民の生涯学習の取り組みの環境を整備する生涯学習推進センター職員が、地域の様々な領域（教育、福祉、文化、まちづくり等）で求められる人材として学んだ経験を活かして活動できるような橋渡しするコーディネーターとしての役割を求められることが考えられる。新しい会員・人材を求める団体や活動との仲介役をしたり、情報提供をしたり、相談に応じたり、学んだ経験を活かせる活動の場を創出したり、学んだ人同士の仲間づくりと組織化を援助したりするといった役割を、生涯学習を支援する職員がどう果たすか検討する必要がある。そうした役割の一部を、「生涯学習ボランティア」「サポーター」などといった形で市民リーダーが担っていくしくみを検討することもひとつのアイデアである。

また、すでに生涯学習を通じて身につけた知識・技能・経験を活かしている人・団体の経験談を聞いたり交流する機会を設けたり、学習活動の中に試行的に学んだ経験を活かす活動を組み込んだりするなどのしくみや工夫も検討する必要がある。